

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2014 年 7-9 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

エネルギー価格の上昇や人手不足などの悪材料も多く、業況は依然厳しい状況となっているが、来期への期待感は強い。

- 2014 年 7-9 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 24%で前回調査（2014 年 4-6 月期 23%）より 1 ポイント悪化、「好転」とした企業は 4%で前回調査（9%）より 5 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲20 となり、前回調査（▲14）より 6 ポイント減と 3 期連続で悪化している。

以下、その他業況感 DI の内訳

- ・売上高 DI は▲8 で、2014 年 4-6 月期から 7 ポイント改善
- ・処理量 DI は▲8 で、2014 年 4-6 月期から 9 ポイント改善
- ・契約単価 DI は▲4 で、2014 年 4-6 月期から 5 ポイント悪化
- ・営業利益 DI は▲11 で、2014 年 4-6 月期から 4 ポイント改善
- ・資金繰り DI は▲4 で、2014 年 4-6 月期から 1 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 8 で、2014 年 4-6 月期と同水準
- ・設備投資 DI は▲1 で、2014 年 4-6 月期から 4 ポイント改善
- ・従業員数 DI は 1 で、2014 年 4-6 月期から 3 ポイント悪化

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲19 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。

- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 0.4%増となった。

- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 4.4%減となった。

- 経常利益率については、平均値が 4.96%（前回調査 4.98%）となった。回答割合は「5%未満」31.4%、「5-10%未満」17.3%、「10%以上」12.7%となった。

- 経営上の問題点としては、「同業者相互の価格競争の激化」20.8%（前回 19.9%）、「需要の停滞」18.7%（前回 21.0%）と引き続き上位となった。「同業者相互の価格競争の激化」が前回の 2 位から 1 位に上昇している。また、「従業員の不足」8.9%（前回 8.4%）、「人件費の増加」6.2%（前回 6.8%）といった今後の企業活動を停滞させる懸念材料が残る。

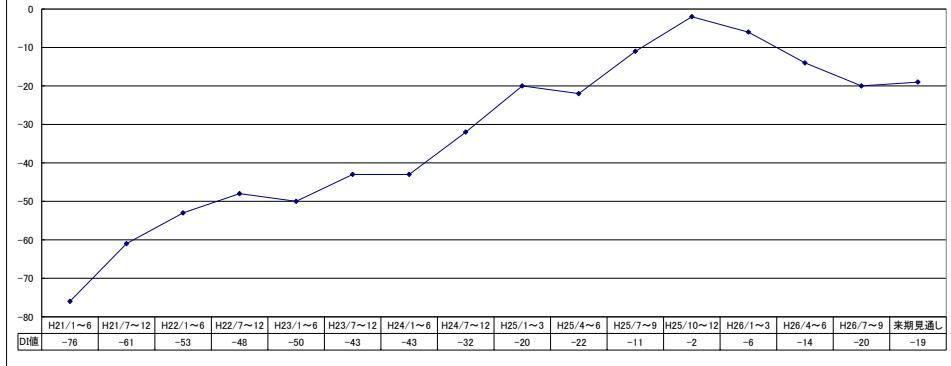
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

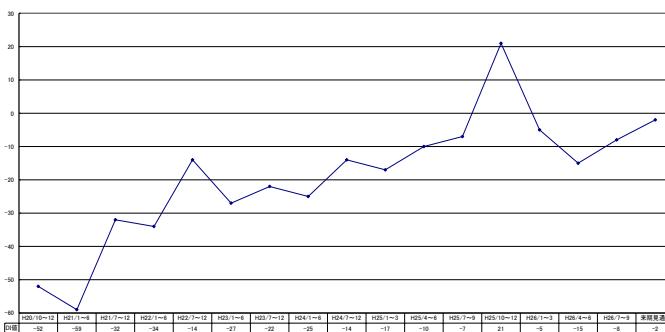
〔調査の要領〕

- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 26 年 10 月 8 日～11 月 7 日
- 回答企業数：418 社

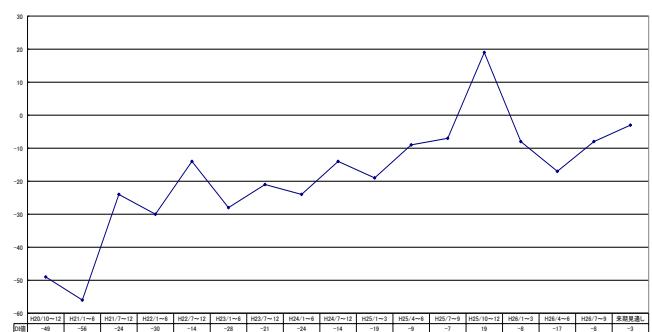
景況判断DI



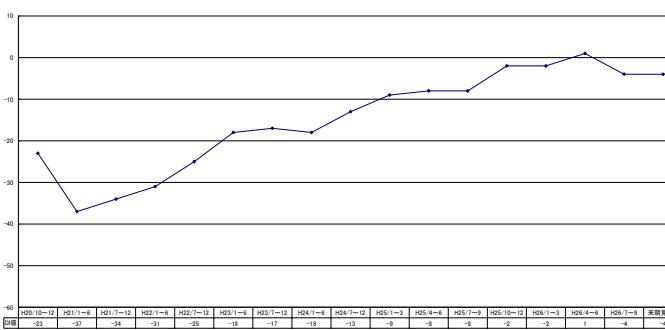
売上高DI



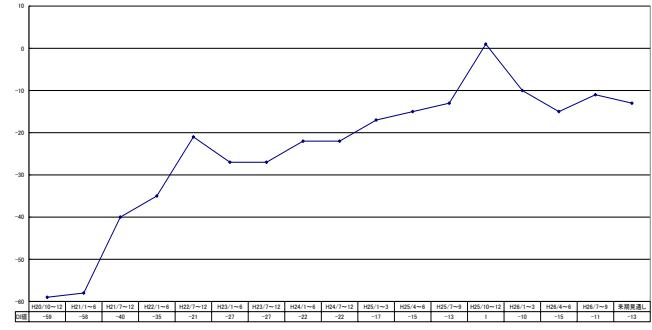
処理量DI



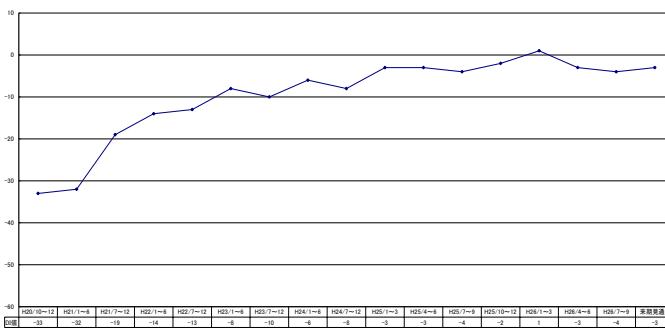
契約単価DI



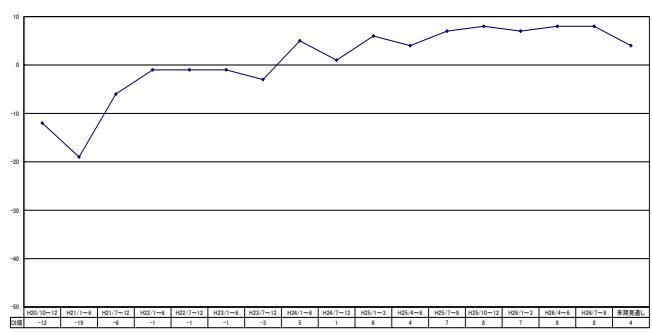
営業利益DI



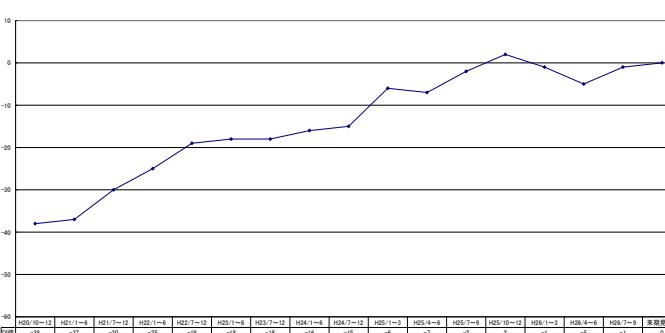
資金繰りDI



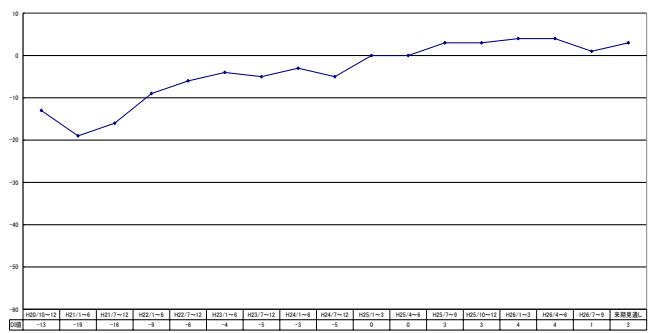
借入難易度DI



設備投資DI

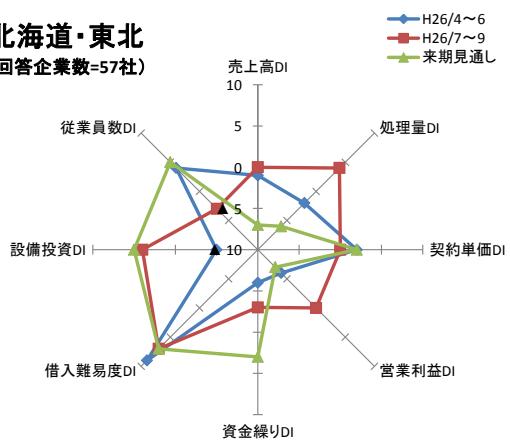


従業員数DI

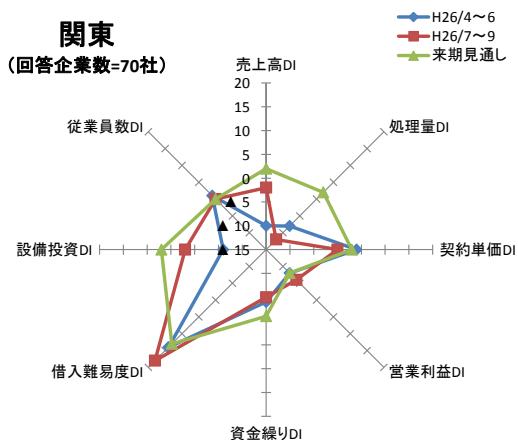


【地域別レーダーチャート】

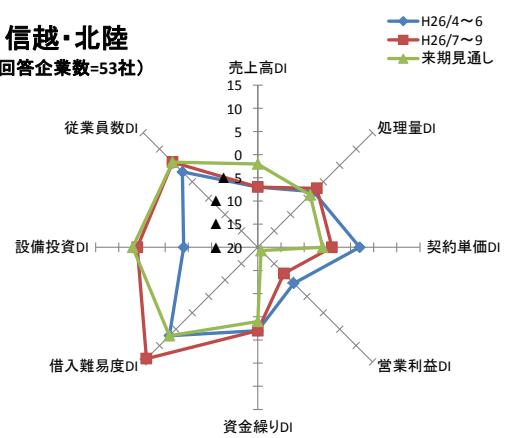
北海道・東北
(回答企業数=57社)



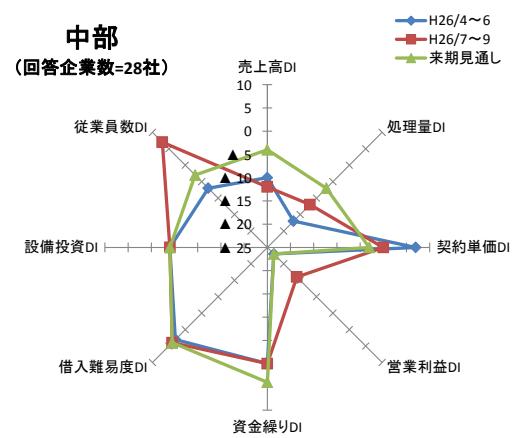
関東
(回答企業数=70社)



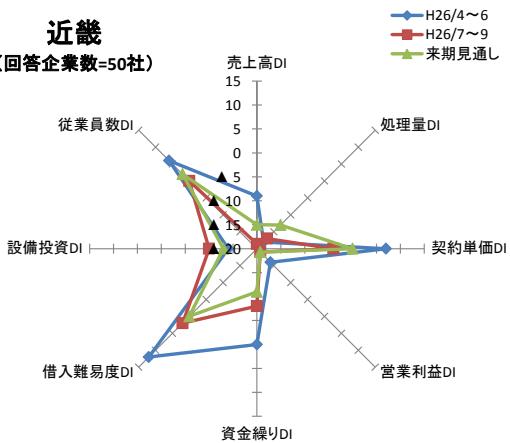
信越・北陸
(回答企業数=53社)



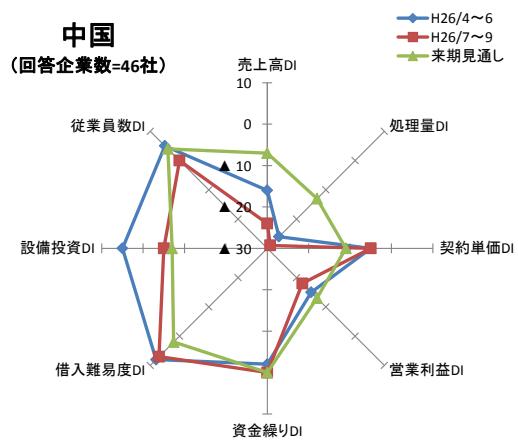
中部
(回答企業数=28社)



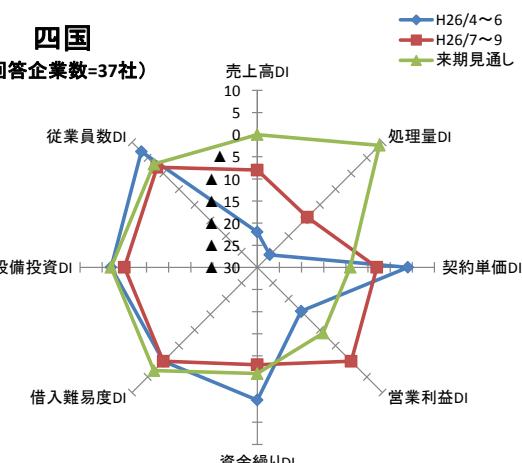
近畿
(回答企業数=50社)



中国
(回答企業数=46社)



四国
(回答企業数=37社)



九州・沖縄
(回答企業数=77社)

